

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月 9日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.woodone.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当

氏名 坂本 道夫

TEL (0829) 32-3333

決算取締役会開催日 平成17年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	65,952	4.2	2,861	36.3	2,494	39.8
16年 3月期	68,822	6.8	4,489	43.3	4,142	65.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,350	21.7	27.14	27.14	27.14	4.1	3.5	3.8
16年 3月期	1,726	46.7	34.17	34.17	34.17	5.3	6.0	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 47,552,810株 16年 3月期 48,604,156株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	15.00	6.00	9.00	713	55.3	2.1
16年 3月期	15.00	6.00	9.00	719	43.9	2.2

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	73,407	33,493	45.6	703.21
16年 3月期	69,181	32,899	47.6	690.41

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 49,209,846株 16年 3月期 49,209,846株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 1,666,279株 16年 3月期 1,652,667株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 34,000	百万円 1,500	百万円 800	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 68,000	百万円 3,000	百万円 1,600	-	円 銭 6.00	円 銭 12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円65銭

1. 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	28,806	39.2	30,676	44.3	1,869
現金及び預金	3,553		3,772		218
受取手形	1,766		1,848		81
売掛金	7,018		7,061		43
有価証券			10		10
製品	6,059		6,104		44
原材料	2,649		2,426		222
仕掛品	4,457		3,805		652
貯蔵品	400		387		13
繰延税金資産	276		298		21
短期貸付金	1,678		4,036		2,358
その他の金	985		968		16
貸倒引当金	39		43		3
II 固定資産	44,600	60.8	38,504	55.7	6,095
1. 有形固定資産	25,524	34.8	20,496	29.6	5,028
建物	5,393		5,703		309
構築物	260		287		26
機械及び装置	9,384		5,263		4,120
車両運搬具	43		57		14
工具器具備品	1,513		1,483		29
土地	7,997		7,668		328
建設仮勘定	931		31		899
2. 無形固定資産	649	0.9	695	1.0	46
ソフトウェア	525		555		30
その他	124		140		15
3. 投資その他の資産	18,425	25.1	17,312	25.1	1,113
投資有価証券	2,056		1,852		203
関係会社株式	6,878		6,520		358
出資	23		23		0
繰延税金資産	398		379		18
その他の金	9,117		8,585		531
貸倒引当金	48		49		0
資産合計	73,407	100.0	69,181	100.0	4,226

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	21,937	29.9	21,032	30.4	905
支 払 手 形	100		109		8
買 掛 金	6,758		5,991		766
短 期 借 入 金	4,993		9,393		4,400
一年以内に返済予定の長期借入金	6,097		1,312		4,784
未 払 金	2,768		2,290		477
未 払 費 用	245		231		13
未 払 法 人 税 等	375		877		501
未 払 事 業 所 税	32		32		0
未 払 消 費 税 等			230		230
預 り 金	72		107		34
賞 与 引 当 金	495		440		54
設 備 関 係 支 払 手 形			14		14
そ の 他			1		1
II 固 定 負 債	17,976	24.5	15,249	22.0	2,726
社 債	12,000		6,000		6,000
長 期 借 入 金	3,822		7,131		3,309
退 職 給 付 引 当 金	1,902		1,870		31
そ の 他	251		247		3
負 債 合 計	39,914	54.4	36,282	52.4	3,631
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	7,324	10.0	7,324	10.6	
II 資 本 剰 余 金	7,815	10.6	7,815	11.3	
1. 資 本 準 備 金	7,815		7,815		
III 利 益 剰 余 金	19,408	26.4	18,836	27.2	572
1. 利 益 準 備 金	836		836		
2. 任 意 積 立 金	16,910		15,909		1,001
(1)土 地 圧 縮 積 立 金	140		139		1
(2)別 途 積 立 金	16,770		15,770		1,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,661		2,090		429
IV その他有価証券評価差額金	418	0.6	385	0.6	33
V 自 己 株 式	1,474	2.0	1,462	2.1	11
資 本 合 計	33,493	45.6	32,899	47.6	594
負 債 及 び 資 本 合 計	73,407	100.0	69,181	100.0	4,226

(2) 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 16年 4月 1日) (至 平成 17年 3月 31日)		前 期 (自 平成 15年 4月 1日) (至 平成 16年 3月 31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	65,952	100.0	68,822	100.0	2,870	4.2
II 売 上 原 価	45,425	68.9	46,969	68.3	1,544	3.3
売 上 総 利 益	20,526	31.1	21,852	31.7	1,325	6.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,665	26.8	17,363	25.2	302	1.7
営 業 利 益	2,861	4.3	4,489	6.5	1,628	36.3
IV 営 業 外 収 益	733	1.1	577	0.8	155	27.0
受 取 利 息	108		19		89	
受 取 配 当 金	24		18		5	
仕 入 割 引	72		67		4	
賃 貸 料 収 入	340		309		31	
そ の 他	186		162		24	
V 営 業 外 費 用	1,099	1.6	924	1.3	175	18.9
支 払 利 息	239		247		8	
社 債 利 息	156		67		88	
売 上 割 引	543		565		21	
そ の 他	160		44		116	
経 常 利 益	2,494	3.8	4,142	6.0	1,647	39.8
VI 特 別 利 益	73	0.1	3	0.0	69	
固 定 資 産 売 却 益	0		2		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	54				54	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9				9	
そ の 他	9		0		8	
VII 特 別 損 失	149	0.2	949	1.4	799	84.2
固 定 資 産 売 却 損	0		27		27	
固 定 資 産 除 却 損	103		47		55	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			18		18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			6		6	
役 員 退 職 慰 労 金	8		849		841	
棚 卸 資 産 評 価 減	37				37	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,418	3.7	3,196	4.6	778	24.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,087	1.6	1,547	2.2	460	29.7
法 人 税 等 調 整 額	19	0.0	76	0.1	56	74.1
当 期 純 利 益	1,350	2.1	1,726	2.5	375	21.7
前 期 繰 越 利 益	595		483		112	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額			173		173	
中 間 配 当 額	285		291		6	
当 期 未 処 分 利 益	1,661		2,090		429	

(3) 利益処分案

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	{ 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 }	{ 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 }
	金 額	金 額
I 当期未処分利益	1,661	2,090
II 利益処分量		
株主配当金	427 (1株につき9円)	428 (1株につき9円)
役員賞与金	60	65
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)
任意積立金		
土地圧縮積立金		1
別途積立金	700	1,000
III 次期繰越利益	473	595

1 株当たり配当金の内訳

科 目	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	15.00	6.00	9.00	15.00	6.00	9.00
(内訳)						
普 通 配 当	12.00	6.00	6.00	12.00	6.00	6.00
記 念 配 当	3.00		3.00	3.00		3.00
特 別 配 当						

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法によっています。
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)	移動平均法に基づく低価法によっています。
原材料(補助材料)・貯蔵品	最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支払時に全額費用処理しています。
-------	------------------

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金	諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当期に属する要支給見込額の全額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。
ヘッジ方針	内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 81,966 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81,966 千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,649	33,978
2. 保 証 債 務	29,154	26,884
	(うち21,308百万円は63,570千ニュージ ランドドル、153,241千米ドル、820千人民元)	(うち18,699百万円は101,829千ニュージ ランドドル、109,955千米ドル)
	なお、関係会社の為替予約契約の 保証を行っており、期末日時点の契 約残高は、602,700千ニュージ ランドドルであります。	なお、関係会社の為替予約契約の保 証を行っていますが、期末日時点 で債務は生じておりません。
3. 出資金の一部は担保に供しています。		
4. 配当制限	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
商法施行規則124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	418	385

(損益計算書関係)

固定資産除却損は主に機械及び装置の除却によるものであります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期		前 期	
	(工具器具及び備品等) 百万円		(工具器具及び備品等) 百万円	
1. 取得価額相当額		1,163		1,464
減価償却累計額相当額		790		847
期末残高相当額		372		617
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	180		276
	1年超	192		341
	合 計	372		617
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		232		299
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				

有価証券

当期(平成17年3月31日現在)及び前期(平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期		前 期	
	(平成16年3月31日現在) 百万円		(平成15年3月31日現在) 百万円	
繰 延 税 金 資 産				
退職給付引当金		723		674
未払事業税		37		84
賞与引当金繰入限度超過額		199		177
減価償却超過額		39		44
その他の		53		52
繰延税金資産合計		1,053		1,033
繰 延 税 金 負 債				
圧縮記帳積立金	△	95	△	95
その他の	△	283	△	260
繰延税金負債合計	△	378	△	356
繰延税金資産の純額		674		677

1 株当たり情報

当 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	703円21銭	1株当たり純資産額	690円41銭
1株当たり当期純利益金額	27円14銭	1株当たり当期純利益金額	34円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34円17銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,350百万円	損益計算書上の当期純利益	1,726百万円
普通株式に係る当期純利益	1,290百万円	普通株式に係る当期純利益	1,661百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	60百万円 (60百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	65百万円 (65百万円)
普通株式の期中平均株式数	47,552,810株	普通株式の期中平均株式数	48,604,156株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要の内訳	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	16,453株 (16,453株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	9,767株 (9,767株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	
1. 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権		1. 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲 渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2. 新株予約権		2. 新株予約権	
潜在株式の数	367,000株	潜在株式の数	182,000株

重要な後発事象

当 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	<p>平成16年4月2日開催の取締役会の決議に基づき、第7回及び第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行価額の総額 3,000百万円 ② 発行 価 額 額面100円につき金100円 ③ 利 率 年1.53% ④ 払 込 期 日 平成16年5月7日 ⑤ 償 還 期 限 平成21年9月7日 (満期一括償還) ⑥ 資 金 使 途 借入金返済</p> <p>第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>① 発行価額の総額 3,000百万円 ② 発行 価 額 額面100円につき金100円 ③ 利 率 年1.77% ④ 払 込 期 日 平成16年5月7日 ⑤ 償 還 期 限 平成22年9月7日 (満期一括償還) ⑥ 資 金 使 途 借入金返済</p>

2. 役員の異動

その他の役員の異動(平成17年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役
総 務 人 事 部 長 さわ い まこと
 沢 井 誠 [現 昭和情報機器(株)経理部長]

取 締 役
経 理 部 長 よし おか こう じ
 吉 岡 孝 治 [現 経理部長]

(2) 退任予定取締役

現 取 締 役
総 務 人 事 部 長 さか もと みち お
 坂 本 道 夫

(3) 新任予定監査役

社 外 監 査 役 (非 常 勤) たけ ひろ たかし
 竹 広 隆 [現 補欠監査役]

以 上